

大企業から中小企業への 転職者の意識と行動

——意識・行動を左右する企業・職場における
取組み

藤本 真

(労働政策研究・研修機構主任研究員)

日本における転職者数、とりわけ35歳以上50歳未満のいわゆる「ミドル層」といわれる年齢層の転職者数は増加の趨勢にある。こうした状況の中、転職者が、転職前後で所属する組織間の違いに基づく諸問題をいかに克服するかという点が、課題として広がりつつあるものと推測される。本稿では、中小企業に移ってきた転職者の組織への定着を促し、精力的な活動を導く要因について、転職前に所属していた組織の従業員規模別に分析を行い、転職前後で組織の規模が顕著に異なる大企業からの転職者において、定着や精力的な活動を導く要因にどのような特徴が見られるかを検討・考察した。大企業から中小企業への転職者については、企業による支援、入社後の教育訓練、初めて着任した職場における上司・同僚の支援のいずれにおいても、

それぞれより多くの取組みを受けていると認識しているほうが、定着の意向や、企業や職場に対し貢献することにより積極的な取組み姿勢に結びつきやすかった。一方、中小企業から中小企業への転職者を分析すると、仕事に対する取組み姿勢については大企業からの転職者と同様の傾向が見られたが、定着意向については、入社後の企業による支援、教育訓練、職場での上司・同僚の支援とは統計的に有意な相関を持たなかった。以上の分析結果は、企業が講じる施策や、転職者が働く職場における様々な支援の取組みが、転職前後での組織規模の変化が大きい大企業から中小企業への転職者において、より重要な役割を果たすことを示唆している。

ふじもと・まこと 労働政策研究・研修機構主任研究員。
近年の主な著書に『中小企業をめぐるヒトの移動概要』
(2016年、JILPT資料シリーズ)。産業社会学専攻。